

# 平成 26 年度事業報告書

(平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日)

## I. 事業報告

### 1. コンピュータシステム販売に関する調査研究 (旧定款第 4 条第 1 号関係)

#### [1] コンピュータシステムの流通等調査研究 (市場部会 サポートサービス委員会)

担当：市場部会 (大塚裕司部会長)、サポートサービス委員会 (田中啓一委員長)

内容：平成 26 年度は、二つのテーマについて調査を行った。一つ目は、クラウド普及の実態についての調査、二つ目は Windows Server 2003 の移行の状況についての調査である。

当協会のアンケートは 350 人以下で、平均従業員数 119 人の中規模一般企業、同じく平均従業員数 7 人の小規模一般企業と、当協会の会員の顧客企業で小規模から大規模まで、平均従業員数 359 人の比較的大きな会員顧客企業の 3 グループに分けて、全体のサンプル数は 886 社という調査を行っている事が特徴で、それぞれのグループの傾向を知ることが出来る。

一つ目のクラウドに関するアンケートの結果と分析からは、全般的に昨年度の調査に比べて「導入利用の計画は無い」企業が大幅に減っていることが分かる。但し、一方ではセキュリティ面の不安や、長期間でのコストメリット、導入にあたって業務に合うサービスが無いことや、価格・内容が曖昧で検討が難しい事が挙げられており、この辺りの改善が更なるクラウドサービス導入率の伸張に大きな影響を与えることになると思われる。このクラウドに関する調査は、次年度も継続して行い、その導入実態の変化を監視していく予定である。

二つ目は 2015 年の 7 月に日本マイクロソフト社のサポート停止が決定している Windows Server 2003 の移行実態についての調査を行っている。このサポート停止に伴い、クラウドへの移行を検討している企業も少なからずあるのでは無いかと考えていたが、大きな企業になればなるほど、自社設備の継続使用を選択しており、設備化の足枷がなかなかとれないものと推察される。一方企業規模が小さくなるほど、クラウドやデータセンタ利用の意向が増加する傾向があり、一つ目の調査と共に見てみると、やはりクラウドへの移行は少しずつではあるが、進んでいくと思われる。

今年度も調査結果の速報として、11 月に中間報告書を作成・公表した。

中間報告対象のトピックは、下記 2 点とした。すなわち

- (1) Windows Server 2003 移行準備状況
- (2) クラウドサービスの導入実態

である。この内容から更に、ニュースリリース版としてのトピックをまとめ、マスコミ 7 社へのメールによるリリースを行った。

また、通常の報告書については、従来通り下記のように活動を行った。

調査の手順としては

- (1) 全国中堅・中小企業へのWeb形式アンケートによる現状調査の実施
- (2) アンケート調査項目の分析と中間報告書および最終報告書の作成。
- (3) Web調査の結果を踏まえ、新たな環境変化に関連する分かりやすい解説書の作成・公表と、理解の浸透への貢献
- (4) これらの調査を通じた啓蒙活動と、報告書・解説書による情報の提供

上記の活動の結果として、以下の報告書および解説書を作成した。

- ◆報告書：「クラウドサービスの導入および Windows Server 2003 のサポート終了への対応の実態に関する調査研究」と題し、調査結果のまとめとして第2章にエグゼクティブサマリーと、調査結果のサマリーを掲載した。

内容的には

- (1) 業務への情報システム適用状況と課題
- (2) クラウドサービスの導入実態
- (3) Windows Server 2003 のサポート終了への対応

の夫々の項目についてアンケートを基に分析、結果を報告書としてまとめている。

また、今年度は解説書のテーマとして以下のようにSNSを取り上げ、ホームページでの公開を行った。現在のSNSに関して、大変わかり易い解説書となった。

目次、表題は以下。

- ◆解説書：「企業におけるSNS活用とリスクへの対策」

- 目次
- 1章 SNSとは：パブリックSNSとプライベートSNS
  - 2章 SNSの種類と特徴：スマートデバイスとの関係なども記載
  - 3章 企業におけるSNS活用：事例、ビッグデータとしての捉え方等
  - 4章 企業活用する際のリスクと対処：事例も記載
  - 5章 覆面座談会炎上問題・アカウント削除・アカウント乗っ取りなどの問題、社内SNSの盛り上げ方、これからのSNS。
  - 6章 寄稿：情報共有ツールからSNSへ

本調査研究事業は、この企業におけるIT依存度や、IT運用の実態などを把握・研究し、以下の目的で各企業やIT事業者に貢献する為に、調査研究報告書としてまとめ、これまで提供してきている。

- ・今後の更なるIT設備増強への参考と啓発に繋がる情報の提供。
- ・主に中堅・中小企業に、ITの理解と認知度を高めるための解説書の提供。
- ・求められるITサービスの本質は何かを見極め、産業界の安全・安心のIT化の推進に寄与するとともに、顧客視点に立ったIT事業者のサポートサービスの品質向上。

委員会活動としては

サポートサービス委員会 4 回

ワーキングチーム会議 13 回

執筆会議 7 回

を開催したほか、電子メールによる情報交換、原稿の推敲を多用し、効率化を図った。

[2] コンピュータシステムの流通等調査研究（市場部会 市場実態調査委員会）

担当：市場部会（大塚裕司部会長）、市場実態調査委員会（中込 裕委員長）

内容：平成26年度より会員を対象にして、半期に1回の景気動向調査（DI 調査）を実施した。

実際の調査実施作業については、広報委員会のメンバーも協力して作業し準備した。

5月の第1回はテスト調査として実施したが、11月の第2回は社名を記号化して、専門集計会社に外部委託して正確性を期した。また回収率を高めるため、回答頂いた会員には、正会員4分類、賛助会員2分類のより詳細な報告書とした。

第1回と第2回は結果が異なり、半年間でIT業界の景気に変化したことが伺われた。しかし先行きに関しては、やや明るい見通しとなっていた。調査報告書は、昨年7月と本年1月に各会員に配布されている。また詳細の実施内容は以下の通りである。

第1回景気動向調査の実施内容と回収結果

調査の対象：JCSSAの正会員：91社、賛助会員企業：59社、計150社

（但し、IT業界団体及び、IT業界外の企業は除く）

回答依頼日：2014年5月15日（木）

最終締切日：2014年5月27日（火）

有効回答数：正会員：61社（A：9社 B：18社 C：25社 D：9社）

賛助会員：23社（ハード系：10社 ソフト系：13社） 合計：84社

最終回答率：正会員：67.0% 賛助会員：39.0% 計：56.0%

集計結果発表：2014年7月3日（メールにて報告）

第2回景気動向調査の実施内容と回収結果

調査の対象：JCSSAの正会員：94社、賛助会員企業：63社、計157社

（但し、IT業界団体及び、IT業界外の企業は除く）

回答依頼日：2014年11月13日（木）

最終締切日：2014年12月4日（木）

有効回答数：正会員：67社（A：11社 B：20社 C：27社 D：9社）

賛助会員：36社（ハード系：16社 ソフト系：20社） 合計：103社

最終回答率：正会員：71.3% 賛助会員：57.1% 計：65.6%

集計結果発表：2015年1月3日（メールにて報告）

## 2. コンピュータシステム販売に関する人材育成（定款第4条第2号関係）

〔1〕 人材育成の推進（人材部会、人材育成委員会）  
担当：人材部会（金成葉子部会長）、人材育成委員会（小川仁司委員長）

内容： 経営者、管理職、中堅社員、新入社員、人事部門を対象としたセミナー、研修会を開催し、会員企業の人材育成に寄与するとともに、参加者間の情報交換と人的交流を目的として企画・実施した。恒例事業となった新入社員セミナー（平成26年4月）、情報交換会（平成26年8月及び11月）、中堅社員研修（平成26年10月）、管理職研修（平成26年11月）と、いずれも参加者および会員企業に好評であった。

### （1）新入社員セミナー

開催日時：平成26年4月16日（水）14：00～16：30

場 所：文京シビック 大ホール

テーマ：会員企業の新入社員（新卒、通年採用）向けに、業界を代表する企業の経営者、教育事業者の体験論に基づくアドバイスや、IT業界の将来、新入社員に必要な会計知識などについて講演頂いた。アンケートの結果も非常に好評で、社会人、企業人としてスタートした新入社員にとり、大いに参考になるものである。

開会挨拶 会長 大塚 裕司（株式会社大塚商会 代表取締役社長）

講演1 「コミュニケーションの重要性」

株式会社パンネーションズコンサルティンググループ

代表取締役 安田 正氏

講演2 「輝く未来の皆さまの仕事人生のために」

エレコム株式会社 取締役社長 葉田 順治 氏

対象者：平成26年度新入社員または平成25年度通年採用社員

参加者：32社 892名

### （2）トップ・エグゼクティブ・セミナー

開催日時：平成26年7月23日（月）15：00～19：00

場 所：ホテルメトロポリタンエドモント 2階「万里の間」

内 容：会員各社の経営層を対象として、経済動向とIT最新動向について学んだ。

開会挨拶 一般社団法人日本コンピュータシステム販売店協会

会長 大塚 裕司（株式会社大塚商会 代表取締役社長）

講演1 『クラウドがIT業界にもたらすインパクト』

～ITエコシステムの破壊と創造～

講 師 アマゾン データ サービス ジャパン株式会社

マーケティング本部長 小島 英揮氏

講演2 『内外経済の現状と展望』

～海外/世界経済の振話・新話、日本経済の新化・進化・真価～

講師 株式会社三菱東京UFJ銀行

企画部経済調査室 経済調査グループ 次長 石丸 康宏氏

参加者 : 33社 34名

(3) 情報交換会(人事・総務担当者)

平成26年度は、3つのテーマについて3つのグループをつくり、それぞれ基調講演と、参加者による質疑応答、意見交換を行い、討論会終了後には懇親会を行った。参加者は39名(その他委員4名)である。

開催日時: 平成26年8月29日(金) 15時～17時(基調報告・質疑応答)

17時15分～19時(懇親会)

場 所: 関東ITソフトウェア健康保険組合「市ヶ谷健保会館」

① グループ1 グローバル企業の人材育成、就労形態、評価制度について

コーディネータ: 野村 正紀氏(リコー・ヒューマン・クリエイツ株式会社)

人材開発事業部 教育研究センター 所長)

基調講演: 「グローバル企業HPの人事制度」

日本ヒューレット・パッカード株式会社

取締役 執行役員人事統括本部長 有賀 誠(ありがまこと)氏

参加者: 13名

② グループ2 新しい高齢者雇用の対策、及び障害者雇用の解決策について

コーディネータ: 梅山 勉氏(日本事務器株式会社 取締役人事部長)

基調講演1: 「高齢者雇用の事例について」

総合事務所ブレイン 代表理事 北村 庄吾(きたむらしょうご)氏

社会保険労務士 ファイナンシャルプランナー

基調講演2: 「障害者雇用の事例について」

株式会社エスプールプラス 取締役 和田 一紀(わだかずのり)氏

参加者: 17名

③ グループ3 就職協定による解禁日変更後の新卒者採用戦略について

コーディネータ: 藤川 茂氏(ピー・シー・エー株式会社 人事部長)

基調講演: 就職活動解禁日変更後の新卒者採用戦略について

株式会社マイナビ HRリサーチセンター長 栗田卓也(くりた たくや)氏

参加者: 13名

対象者: 会員企業の経営者、人事・総務担当者 (平成26年度実績 17社43名)

## [2] ITサービスに関する地域IT事業者のスキル向上促進と新規会員獲得

(人材部会、コミュニティ委員会)

担当：人材部会（金成葉子部会長）、コミュニティ委員会（大三川彰彦委員長）

内容： 会員企業および、非会員企業の地域販売店・IT事業者およびIT利用企業の横の情報交流・情報共有の場づくりを行うことにより、人材育成や事業、モデル契約事例等に関する成功事例・成功要因の共有を促進し、地域販売店の事業活性化・ITスキル向上・人材育成に貢献する。

さらに、これらの活動を通して地域販売店のニーズを吸い上げ、協会の各部会にフィードバックすると共に、フォローアップとしての協会への勧誘までを行う。今年度の活動目的は、情報提供と会員獲得のためのオープンセミナーを実施し、直接的には最終的に2社の新会員に入会して頂いた。

オープンセミナーの実施内容は以下の通り。

- ・ 地域販売店・IT事業者に対する最新情報の提供と、新規会員の獲得を目的として開催した。
- ・ 「クラウド成功事業者に聞く成功のポイント」として、クラウド分野における成功事業者4社（アイレット株式会社、株式会社FIXER、株式会社テラスカイ、株式会社サーバーワークス）をお招きして、それぞれの成功事例をお話頂いた。
- ・ 更に、続けて上記4社によるパネルディスカッションを行った。
- ・ また、メーカー7社（日本電気株式会社、日本ヒューレットパカード株式会社、レノボジャパン株式会社、株式会社東芝、ソニーマーケティング株式会社、株式会社日立製作所、日本マイクロソフト株式会社）による挨拶と、引き続き名刺交換会での交歓が行われた。50名定員のところ68名の申し込みがあったが最終的には58名の出席となった。今回も参加者が多く活気のあるセミナーとなった。
- ・ また前回と同様、ミニコンサートも好評だった。

### 実施方法

- ・ 委員会事業目的・活動計画・名称についてメンバーで協議し計画を策定（4月～5月）
- ・ 地域販売店・IT事業者を対象として「経営戦略オープンセミナー」を企画し、委員会にて協議のうえ東京八重洲での開催を決定。また集客力に影響を及ぼす講師についても、協議のうえ厳選した。（5月～8月）
- ・ 「経営戦略オープンセミナー」の企画立案・告知・集客（8月～11月）
- ・ 「経営戦略オープンセミナー」（東京）開催。（11月）
- ・ 平成27年度事業計画策定（2月～3月）

## 2. コンピュータシステム販売に関する普及及び啓発（定款第4条第3号関係）

### [1] 中小企業向け情報システムの取引・契約ガイドラインに関する普及啓発

（市場部会 取引・契約ガイドライン委員会）

担当：市場部会（大塚裕司部会長）、取引・契約ガイドライン委員会（後藤和彦委員長）

内容： 情報システム取引者育成プログラムは、経済産業省の作成した取引契約ガイドラインに沿って、品質の高いシステムをトラブルなく開発するために、注意すべきポイントをまとめている。ベンダー会社の営業、開発、契約担当者などが受講している。この事業は、コンピュータソフトウェア協会（CSAJ）と共同して研修会と修了テストを実施し、すでに5年経過して、会員会社を中心に受講者は、基礎講座1,600名、研修講座540名、修了テストのみ390名となっている。平成26年度は、基礎講座は、定例を2回実施し、また研修講座は、定例を1回実施した。基礎講座の受講者は、12名、定例講座は12名である。平成27年度から研修講座を廃止し、通信講座を開設する予定で、DVD教材、テキスト、試験問題を作成した。

### [2] セミナー、シンポジウム、研修会の開催（トレンド部会 セミナー委員会）

担当：トレンド部会（豊田恵造部会長）、セミナー委員会（窪田大介委員長）

内容： 以下のようにセミナーおよびフォーラムを企画し、実施した。

（1）日 時：平成26年 4月17日（木）午後4時～5時30分

場 所：シネックスインフォテック株式会社 本社セミナールーム

テーマ：「クラウド時代の新しい資産管理」参加：17名

～IT資産管理の新しいビジネスモデル～

講 師：株式会社アエルプランニング 代表取締役 甲田 展子氏

（2）日 時：平成26年 5月14日（水）午後4時～5時30分

場 所：リコーテクノシステムズ株式会社 本社12Fセミナールーム

テーマ：「I o E時代への加速とシスコ社が進める垂直統合システム」参加：15名

～I o Eでインターネットがどう変わっていくのか～

講 師：シスコシステムズ合同会社 専務執行役員 高橋 慎介氏

（3）日 時：平成26年 6月9日（月）午後3時30分～4時40分

場 所：帝国ホテル 本館3階「富士の間」 参加：368名

テーマ：「企業を変革するデジタルマーケティングとホワイトカラーの生産性向上」

講 師：ネットイヤーグループ株式会社 代表取締役社長 兼 CEO 石黒 不二代氏

- (4) 日 時：平成26年 7月9日(水) 午後4時～5時30分  
場 所：シネックスインフォテック株式会社 本社セミナールーム  
テーマ：「Windows Server 2003 のマイグレーションビジネス最新情報セミナー」  
～2015年7月15日サポート終了に向けて～ 参加：35名  
講 師：日本マイクロソフト株式会社 シニアテクノロジーストラテジスト 澤木 俊彦氏
- (5) 日 時：平成26年 9月10日(水) 午後4時～5時30分  
場 所：株式会社大塚商会 本社2Fセミナールーム 参加：32名  
テーマ1：「脆弱性をつく最新のサイバー攻撃動向と次世代セキュリティソリューション」  
講 師：トレンドマイクロ株式会社 上席執行役員 大場 章弘氏  
テーマ2：「インターネットバンキング不正送金『MITB 攻撃』対策」  
講 師：飛天ジャパン株式会社 代表取締役社長 李 戦海氏
- (6) 日 時：平成26年10月8日(水) 午後4時～5時30分  
場 所：日本事務器株式会社 本社セミナールーム 参加：19名  
テーマ：「PBX更新年到来、UC、BYOD、そしてBCPまで併せて提案」  
講 師：国立大学法人 山形大学 客員教授 小林 佳和氏
- (7) 日 時：平成26年11月19日(水) 午後3時30分～6時  
場 所：株式会社大塚商会 3F大会議室  
テーマ：ITトレンドフォーラム  
「デスクトップ環境仮想化の最新事例と今後の方向」参加：102名  
～経営課題を解決するためのVDI最新動向について～  
講 師：「モバイルクラウド時代に適応するイノベーション」  
グイェムウェア株式会社 シニアプロダクトマーケティングマネージャー 本田 豊氏  
「モバイルワークが日本を救う、モバイルに取り組むべき3つの理由」  
シトリックス・システムズ・ジャパン株式会社 リュンションアーキテクト 山田 晃嗣氏  
「マルチデバイスでのワークスタイルを実現するクラウドファースト戦略」  
日本マイクロソフト株式会社 パートナーテクノロジー第一本部長 田中 啓之氏  
※ フォーラム終了後は交流会が行われ、講師の方々にもご参加頂いた。
- (8) 日 時：平成26年12月 3日(水) 午後4時～5時30分  
場 所：シネックスインフォテック株式会社 本社セミナールーム  
テーマ：「内部不正の現状と対策」 参加：27名  
～内部不斉防止ガイドラインより、有効な対策を探る～  
講 師：情報処理推進機構(IPA) 技術本部セキュリティセンター  
分析ラボラトリー研究員 益子 るみ子氏

(9) 日 時：平成27年 1月21日(火) 午後2時～4時40分

場 所：帝国ホテル 本館2階「孔雀東の間」

講 演：「イプシロンロケット開発への挑戦」

～12年ぶりの新型ロケット打上げの秘話～ 参加：592名

講 師：宇宙航空研究開発機構 宇宙輸送ミッション本部

イプシロンロケットプロジェクトチーム サブマネージャー 井元 隆行氏

新春8社プレゼンテーション：「平成27年わが社の製品・販売戦略」

講 師：(登壇順)

日本ヒューレット・パカード株式会社 執行役員 西日本営業本部長 那須 一則氏

富士通株式会社 執行役員 パーソナルビジネス本部長 竹田 弘康氏

株式会社 日立製作所 理事 プラットフォーム部門COO 事業統括本部長 橋本 崇弘氏

ソニーマーケティング株式会社 代表取締役 執行役員専務 鈴木 功二氏

株式会社東芝 執行役常務 パーソナル&クライアントソリューション社長 村戸 英仁氏

レノボ・ジャパン株式会社 執行役員専務 瀧口 昭彦氏

日本電気株式会社 執行役員 山品 正勝氏

日本マイクロソフト株式会社 執行役専務 平野 拓也氏

※ セミナー・プレゼン終了後は、新年賀詞交歓会が行われた。

(10) 日 時：平成27年 2月18日(木) 午後4時～5時30分

場 所：シネックスインフォテック株式会社 本社セミナールーム

テーマ：「スマートデバイスとロボットが変えていく業種別の IT」 参加：33名

講 師：ソフトバンクモバイル株式会社 主席エバンジェリスト 中山 五輪男氏

(11) 日 時：平成27年 3月11日(水) 午後4時～5時30分

場 所：日本事務器株式会社 本社セミナールーム 参加：25名

テーマ：「企業の『稼ぐ力』の向上に向けた経済産業省の IT 政策」

講 師：経済産業省 商務情報政策局 情報処理振興課 係長 田中 啓介氏

#### 4. コンピュータシステム販売に関する情報の収集及び提供(定款第4条第4号関係)

##### [1] ワークスタイル変革に伴うビジネスモデルの変化に関する調査

(トレンド部会 ITビジネスモデル委員会)

担当：トレンド部会(豊田恵造部会長)、ITビジネスモデル委員会(高瀬正一委員長)

内容： 企業にとってめまぐるしく変化する環境のなかで、如何にビジネスを継続・発展させていくかは大きな命題である。本委員会では、日々変わっていく環境の中で必要と思われるテーマを取り上げ、そのテーマが我々のビジネスにどう関わってくるのか、ビジネスをどう作り

上げていったらいいか等について検討を行い、ITビジネスの拡大のヒントにするべく、検討結果を協会の内外で発表し、ビジネスの機会を増やすことに貢献したいと考えている。平成26年度は、ビッグデータアナリシスとSNSをテーマに、IT環境の急速な変化が、私たちのビジネスにどのような変化をもたらそうとしているのか、その中にあって、私たちのビジネスはどう変わっていくのか、また、どう変えていかなければならないのだろうかという観点から調査を行った。

ITビジネスモデル委員会では、いくつかの先進的な企業からのお話を聞くことで今後のビジネスへのヒントを探ろうとした。

調査の結果として、毎回の収集情報をレポートの形でまとめ、都度の資料を作成・公表した。レポートとしては

- ・委員会報告その1（富士通ソフトウェアテクノロジー編）
- ・委員会報告その2（日本電気編）
- ・委員会報告その3（東芝ソリューション編）
- ・委員会報告その4（日本HP編）
- ・委員会報告その5（日本事務器編）
- ・委員会報告その6（ソフトバンク編）

ITビジネスモデル委員会は第1回の日本マイクロソフトのフューチャーシステムのプレゼンを皮切りに7回の開催となった。

## [2] ネット販売拡大のための検討（トレンド部会 ネット販売委員会）

担当：トレンド部会（豊田恵造部会長）、ネット販売委員会（林宗治委員長）

内容： 以下のように検討委員会を実施した

- （1）日 時：平成26年 6月18日（火）午後4時～6時  
テーマ：B to B用の商品画像データベースのアンケート検討
- （2）日 時：平成26年 7月15日（火）午後4時～6時  
テーマ：B to B用の商品画像データベースの追加アンケート検討
- （3）日 時：平成26年 9月 5日（金）午後4時～6時  
テーマ：拡大ネット販売委員会として、商品画像の共用化検討
- （4）日 時：平成26年10月27日（火）午後4時～6時  
テーマ：B to B用の商品画像共用化についての進め方検討
- （5）日 時：平成26年11月21日（金）午後4時～6時  
テーマ：商品画像についてのヒアリング報告と共用化の進め方検討
- （6）日 時：平成27年2月25日（金）午後4時～6時  
テーマ：商品画像についてのヒアリング報告とコンソーシアム（仮称）検討

[ 3 ] 会報の発行及びホームページの活用 （総務部会 広報委員会）

担当：総務部会（香月誠一部会長）、広報委員会（鈴木範夫委員長）

内容： 本年度は、市場実態調査委員会と合同して、J C S S A 景気動向調査（D I 調査）の実施に協力し、昨年のプレス発表の経験を踏まえ、将来はマスコミ P R に活用する準備とした。

- （１） ホームページでは、昨年度に追加した新入会員紹介ページや、会員イベント日程調整機能などを活用して、情報発信を行った。
- （２） 協会の情報媒体として、会報（JCSSA NEWS）を４回発行した。  
事業報告、セミナー・研修報告、運営に関する報告、経済産業省などの情報、新入会員の紹介、業界の最新情報等を内容としている。
- （３） 各委員会、経済産業省、関連団体、賛助会員等からの情報を定期的に会員に提供するため、毎月１回 J C S S A メールマガジンを送信した。
- （４） J C S S A のマスコミへの P R 強化の準備として、市場実態調査委員会と合同して、J C S S A 景気動向調査（D I 調査）を５月、１１月に２回実施した。

5. コンピュータシステム販売に関する内外関係機関等との交流及び協力

（定款第４条第５号関係）

[ 1 ] 国内関係機関等との交流及び協力 （総務部会 交流促進委員会）

担当：総務部会（香月誠一部会長）、交流促進委員会（大橋太郎委員長）

内容：交流促進セミナーの開催

- （１） 日 時：平成２６年 ５月２８日（水）午後３時３０分～５時３０分  
場 所：銀座・和光本館７階会議室 参加：１８名  
テーマ：「ネット社会におけるタイムビジネスの最新動向」  
～多分野に広がる時刻同期のソリューション～
- （２） 日 時：平成２６年 ７月 ３日（木）午後３時３０分～午後５時１５分  
場 所：EMC ジャパン株式会社 新宿マインズタワー20F セミナールーム  
テーマ：「ビデオ監視ソリューション見学セミナー」 参加：２０名  
～最新のビデオ監視システムとそれを支えるストレージ～  
共 催：EMC ジャパン、加賀ソルネット、図研ネットウェイブ
- （３） 日 時：平成２６年 ９月１８日（木）午後３時３０分～５時３０分  
場 所：株式会社東計電算・新川崎事業所１階セミナールーム 参加：１０名  
テーマ：「B P O ビジネスで・広がる・つながる・ビジネスチャンス」  
～各種 Big-Link サービスのご紹介～

(4) 日 時：平成27年 2月20日(金) 午後3時30分～5時30分

場 所：東芝スマートコミュニティセンター、東芝科学館 参加：24名

テーマ：「企業や社会に新しい価値を創造するメディア・インテリジェンス」  
～音声・画像処理と知識処理技術の融合～

[2] コンピュータシステム販売に関する海外情報の収集 (総務部会 総務委員会)

担当：総務部会(香月誠一部会長)、総務委員会(谷正行委員長)

内容：次の通り、会員会社が参加し、海外視察ツアーを行った。

(1) JCSSAエグゼクティブツアーとして、米国視察研修を行った。

期 間：平成26年10月13日(月)～18日(土)

訪問先：サンフランシスコ・シリコンバレー地区

(インテル社、ヴィエムウェア社、シスコシステムズ社、ヒューレット・パカード社、  
アドビシステムズ社、オートデスク社、及びコンピュータ歴史博物館)

参加者：会長・副会長を始め、正会員・賛助会員から21名が参加。

(2) アジアIT企業視察ツアーとして、ベトナム・ハノイのIT企業を視察した。

期 間：平成26年7月16日(水)～19日(日)

訪問先：三菱東京UFJ銀行ハノイ支店、KDDI ベトナム、セタ・インターナショナル、  
Tinhvan Outsourcing JSC、NASH TECH VIETNAM、Hanoi Telecom.

参加者：正会員・賛助会員から16名が参加。

## Ⅱ．総会、理事会、委員長会

### 1．定時総会

- (1) 日 時 平成25年6月9日(月)  
(2) 場 所 帝国ホテル 本館3階 「扇の間」  
(3) 議 題

第1号議案 平成25年度事業報告書(案)の承認を求める件

第2号議案 平成25年度計算書類(案)の承認を求める件

第3号議案 定款一部変更の承認を求める件

第4号議案 理事選任(案)の承認を求める件

報告事項

報告事項1 平成26年度事業計画書

報告事項2 平成26年度収支予算書

報告事項3 公益目的支出計画完了の報告

### 2．理事会

平成26年度は4回の理事会を開催した。

- |     |        |          |                 |      |     |
|-----|--------|----------|-----------------|------|-----|
| (1) | 4月理事会  | 4月24日(木) | 全国家電会館          | 出席理事 | 21名 |
| (2) | 7月理事会  | 7月23日(水) | ホテルメトロポリタンエドモント | 出席理事 | 29名 |
| (3) | 10月理事会 | 10月7日(火) | 中央大学駿河台記念館      | 出席理事 | 29名 |
| (4) | 1月理事会  | 1月20日(火) | 帝国ホテル「菊の間」      | 出席理事 | 35名 |

### 3．委員長会

平成26年度は4回の委員長会を開催した

- |     |         |          |          |      |     |
|-----|---------|----------|----------|------|-----|
| (1) | 5月委員長会  | 5月21日(水) | 大塚商会 会議室 | 出席者数 | 18名 |
| (2) | 9月委員長会  | 9月9日(火)  | 大塚商会 会議室 | 出席者数 | 15名 |
| (3) | 12月委員長会 | 12月9日(火) | 大塚商会 会議室 | 出席者数 | 13名 |
| (4) | 3月委員長会  | 3月17日(火) | 大塚商会 会議室 | 出席者数 | 16名 |

### Ⅲ. 会員の移動

#### 1. 入 会

正 会 員 (12社)

- 1 株式会社網屋
- 2 株式会社P h o n e A p p l i
- 3 株式会社ブイキューブ
- 4 株式会社ソースポッド
- 5 ウチダエスコ株式会社
- 6 株式会社シムコス
- 7 M C S 株式会社
- 8 株式会社セキュア
- 9 株式会社オーシャンブリッジ
- 10 協立システムマシン株式会社
- 11 株式会社アイキューブドシステムズ
- 12 株式会社シアンス・アール

賛助会員 (5社)

- 1 A O S テクノロジーズ株式会社
- 2 日立キャピタルN B L 株式会社
- 3 イーディーコントライブ株式会社
- 4 ヴィエムウェア株式会社
- 5 株式会社豆蔵ホールディングス

#### 2. 退 会

正 会 員 (8社)

- 1 ティービーケー・システムズ株式会社
- 2 パラレルス株式会社
- 3 リコーテクノシステムズ株式会社
- 4 株式会社アンカーネットワークス
- 5 リコーヒューマンクリエイティブ株式会社
- 6 株式会社ネオジャパン
- 7 株式会社ファーストリンク
- 8 株式会社ハイアベイラビリティシステムズ

賛助会員 (1社)

- 1 株式会社ユタカ電機製作所

上記を含み、平成27年4月1日現在の会員数は次の通りである。

|       |      |       |       |
|-------|------|-------|-------|
| 正会員数  | 99社  | (昨年4月 | 96社)  |
| 賛助会員数 | 85社  | (昨年4月 | 79社)  |
| 合 計   | 184社 | (昨年4月 | 175社) |